

発議案第1号

ガザ地区における即時停戦への外交努力を日本政府に求める意見書について

上記発議案を別紙のとおり、白井市議会会議規則第14条の規定により提出します。

令和5年12月19日提出

白井市議会議長 岩田 典之 様

提出者 白井市議会議員 荒井 靖行
賛成者 白井市議会議員 柴田 圭子

提案理由

国会及び政府にイスラエルや中東諸国との日本独自の関係を活かして、ガザ地区の即時停戦の実現を求めるため

ガザ地区における即時停戦への外交努力を日本政府に求める意見書について

イスラエルの大規模攻撃により、パレスチナ・ガザ地区の状況は「こどもたちの墓場と化し、人々の生き地獄となっている」（ユニセフ）とも言われる深刻な危機に直面しています。既にガザ地区では、犠牲者が12,000人を超え、その40%はこどもと報じられています。

今回のガザ危機は10月7日のパレスチナのハマスによる無差別攻撃が契機です。民間人を無差別に殺傷することは国際法違反であり、ハマスに対し人質の即時解放を求めます。しかしいかなる理由があっても、イスラエルが「自衛権」を盾に、圧倒的な軍事力を行使した報復でガザ地区のキャンプ、病院への大規模攻撃を行うことは許されるものではありません。

国連安全保障理事会は、11月15日に「人道的中断 (humanitarian pause)」を求める決議を採択しましたが、日本政府は「即時停戦 (immediate ceasefire)」に向け関係国や当事者に働きかけていく必要があります。

よって白井市議会は政府・国会に対し、イスラエルや中東諸国との日本独自の関係を活かして、「即時停戦 (immediate ceasefire)」および人道支援に向け国際社会に働きかけをするよう求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

令和5年（2023年）12月19日

千葉県白井市議会

衆議院議長	額 賀 福志郎 様
参議院議長	尾 辻 秀 久 様
内閣総理大臣	岸 田 文 雄 様
内閣官房長官	林 芳 正 様
外務大臣	上 川 陽 子 様